

# 証券新報

## ANDO SECURITIES

# 2015 5/15 No.2008

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

### 今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社  
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号  
 加入協会：日本証券業協会

## 安藤証券

**牧野フリス製作所 6135**

◇工作機械大手  
 ◇海外向け堅調

**日立化成 4217**

◇リチウムイオン電池用負極材で世界トップシェアを誇る

**ジャパンエクセレント投資法人 8987**

◇大都市圏のオフィスビルを主要投資対象とするREIT

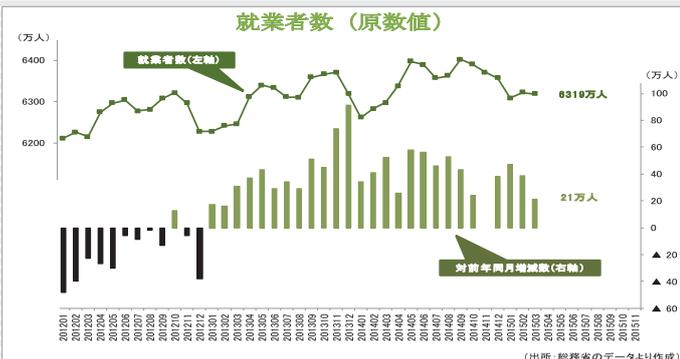
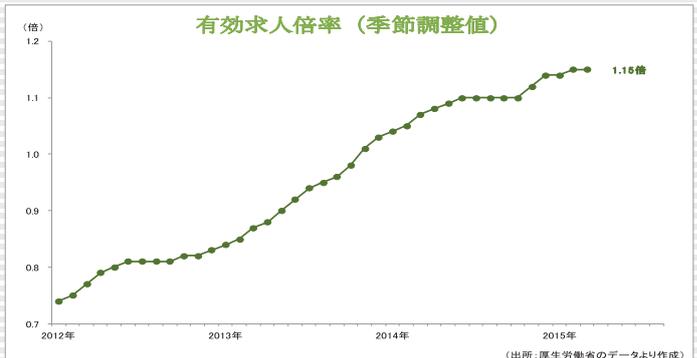
詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 どこまで恩恵を受けられるか「インバウンド効果」 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

## 2015年3月、失業率が2ヶ月連続改善、有効求人倍率は横ばい

総務省が発表した2015年3月の完全失業率（季節調整値）は、前月比0.1ポイント低下の3.4%と2ヶ月連続で改善した。特に15～24歳の若年労働者の就業が進み、失業率が低下したとみられる。完全失業率が4%程度と言われる「構造的失業率」（雇用のミスマッチなどで景気が良くても雇用として利用されない労働者の比率）を下回ると、人手不足が強まり賃金が上昇し、物価上昇が加速すると言われる。完全失業者数（原数値）は前年同月比18万人減の228万人、就業者数（同）は6319万人で同21万人増加した。

また、厚生労働省が発表した2015年3月の有効求人倍率は1.15倍と前月から横ばいで、23年ぶりの高水準を維持し、17ヶ月連続で1倍以上になっている。企業の求人は増える一方、新たに仕事を探す人が減っているためとみられる。有効求人倍率は、仕事を探している人1人に何人の求人があるかを示す。都道府県別にみると、最も高かったのは東京都の1.65倍で、最も低かったのは沖縄県の0.79倍。新規求人数（原数値）は前年同月比4.7%増の87万5144人となり、業種別で新規求人の増加が目立ったのは、宿泊・飲食サービス業や医療・福祉。



## 焦点

## どこまで恩恵を受けられるか「インバウンド効果」

「インバウンド」とは観光業界の言葉では「外国人旅行者を誘致すること」という意味になる。

観光庁発表の訪日外国人消費動向調査では、平成27年1-3月期の訪日外国人全体の旅行消費額は四半期速報値7,066億円で、前年同期（4,298億円）に比べ64.4%増加。1四半期として過去最高値を記録した。

日本への旅行が円安進行で割安になっていること等により外国人観光客は増加傾向であり、2013年には史上初の1,000万人を突破した。東南アジアの訪日ビザ緩和による効果もあって、2014年はそれを上回る1,300万人を超える推計値が政府観光局から発表されている。

政府はオリンピック開催の2020年までに訪日観光客2,000万人を目標に掲げ、現在、観光を国の重要な成長戦略のひとつとして取り扱っており、外国人旅行者による国内での消費、いわゆる「インバウンド消費」に関して積極的な施策を行っている。

テレビや新聞で、団体の外国人観光客が化粧品やお菓子などを大量に購入してゆく姿が報道されているのを目にした人は多いのではないだろうか。この傾向は以前からあるものの、昨年10月には大幅な制度の改正が行われ、外国人旅行者に対して消費税の免税対象となる品目が、これまでの家電・バッグ・衣料品等に加えて食料品・医薬品・化粧品等消耗品にまで広げられた。この制度改正は今後さらに外国人観光客の旺盛な消費を刺激する可能性があり、大手の百貨店・ディスカウントショップ・ドラッグストアなどは、いち早く免税販売への対応に注力している模様である。

免税手続きが可能な店舗になるためには所轄の税務署への申請等が必要になるが、観光庁は「さあ、免税店事業者になろう」と謳うウェブサイトを立ち上げ、手続きの解説や相談窓口の紹介を行い全国の免税店拡大を推進している。

食料品等が免税の対象となったため、地酒や特産品による地方の活性化が狙いのひとつになっているように思われる。昨年12月には、外国語対応や手続きへの不安を解消できるように、物産センターや商店街において一括の免税カウンター設置を委託することができる制度が創設されている。

前述の消費動向調査によれば、現在アジア圏からの観光客が最も買物消費の比率が高い傾向にあり、特に中国人観光客は、旅費の58.9%が「買物代」という高いアンケート結果となっている。免税効果による消費は、しばらくはアジアの観光客により牽引

されるものと思われる。

一方、欧米やオーストラリアからの観光客の旅費に占める比率で最も高いのは「宿泊料金」である。同調査によると欧米旅行者は団体・パッケージツアーの利用比率が低く、80~90%が旅行を個別に手配している。自分が思い描くコースで日本を観光したいという意向の表れで、買物よりも観光を重視している傾向が伺える。

欧米人の来訪比率が高い観光地の例としては、飛騨高山・湯田中渋温泉郷・“ジャパニーズウスキーの聖地”山崎など、アジアの観光客とは少し異なる地域も人気がある。

買物による消費が統計上少ない傾向ではあるが、地方やマニアックな施設にまで足を運ぶ労をいとわない欧米からの観光客も、全国的にインバウンドの恩恵を受けるためには重要な存在であると思われる。

また今後、よりディープな日本観光を志する欧米人観光客にとって、意外な地域が人気を博する可能性もあり、地方では突如として外国人観光客の受け入れ態勢構築が求められるようになる場合もある。

買物・観光いずれの目的にせよ、外国人旅行者の多くは旅行の下調べにインターネットを利用する傾向がある。また、旅券・宿泊施設の手配もインターネット経由が主流になりつつある。

同調査では「出発前に得た旅行情報源で役に立ったものは何か」というアンケートにおいて、意外なことに「個人のブログ（インターネット上の日記）」が26.6%と最も多い回答を得ている（2位は旅行会社ホームページの19.3%）。現在、外国人旅行者にとっては過去実際に日本を訪れた人の感想「口コミ」が購入商品や観光コースの決定に大きな影響を与えていることが伺える。

逆に言えば、国内発の各観光地による外国人旅行者向けインターネット情報が、旅行者の知りたい情報を十分発信できていないことを表しているように思われる。

今後、ビッグデータの解析技術を使ったウェブ上の口コミ解析で外国人観光客のニーズを把握することや、グローバルな言語に対応したウェブサイトの構築による情報発信、地方も含めたインターネットでの宿泊施設予約サービス対応などもインバウンドによる効果を日本全国で享受するために乗り越えなくてはならない課題と思われる。

そうした課題を解決する力を持つと目される企業は国内に多数存在しており、今後の動向が注目される。

参考  
銘柄

# 牧野フライス製作所

6135



- 発行済株式数 119,944千株
- 株価(2015/5/11) 1,143円
- E P S 98.89円
- P E R ( 連 ) 11.6倍
- 高値(2015/5/11) 1,155円
- 安値(2015/1/7) 863円

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	123,896	4,910	5,356	4,294	38.60	10.00
15/3	149,506	12,025	13,252	11,449	102.93	14.00
16/3予	161,000	13,000	13,600	11,000	98.89	16.00

## ◇工作機械大手

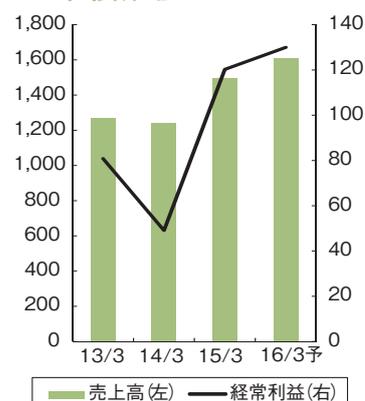
同社は、穴あけや面削りなど複数の加工を一台でこなすマシニングセンタ (MC) や、電気による放電エネルギーを利用して加工を行う放電加工機、工具を回転させ平面、曲面、溝などを加工するフライス盤などに強みを持つ工作機械大手である。主力のマシニングセンタは金型加工に使用されるほか、自動車や航空機、建設機械、半導体製造装置等の産業での部品加工に幅広く使われている。

2016年3月期の連結業績は、売上高が前期比7.7%増の1610億円、営業利益が同8.1%増の130億円、経常利益が同2.6%増の136億円と増収増益を見込む。年間配当は2円増の16円を予定。

## ◇海外向け堅調

地域別の受注動向をみると、国内では需要が緩やかに回復しており、金型産業において設備の更新需要が発生している。同社では成長産業である航空機、医療機器分野などへの営業活動強化を図っている。アジアでは中国を中心に自動車やIT、家電産業からの需要を取り込み、受注は上向きつつある。アメリカの売上高比率 (2015年3月期、納入先・地域別) は488億円で全体の32.6%を占めており、自動車産業や航空機産業などの製造業の生産増が今後も続くとみられ、安定的な成長が見込まれる。回復が鈍化傾向にあったヨーロッパでも一部で持ち直しの兆しがみられる。

## 業績推移 (連結、単位：億円)



参考  
銘柄

日立化成 4217

- 発行済株式数 208,364千株
- 株価(2015/5/11) 2,325円
- P E R ( 連 ) 12.6倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	493,766	27,775	32,081	24,103	115.74	36.00
15/3	533,955	35,144	40,261	21,101	101.33	36.00
16/3予	570,000	55,000	56,000	38,500	184.89	—

(注)2016年3月期の業績予想はIFRSに基づき作成。

◇リチウムイオン電池用負極材で世界トップシェアを誇る

同社では長年培ってきた蓄電デバイスに関する材料技術や設計技術、ノウハウを活用し、蓄電デバイス事業を電子材料事業、自動車部品事業に続く第三の柱として注力し、

2020年までに同社の基幹産業に成長させる計画である。

同社の特徴は、鉛蓄電池、リチウムイオン電池、リチウムイオンキャパシタ、コンデンサの4つの蓄電デバイスを擁している点で、これらを顧客ニーズに合わせ最適に設計したハイブリッドシステムを提案することが可能となる。特に、リチウムイオン電池は、次世代の産業用蓄電システムのコア製品として実用化に取り組んでいる。2020年度の蓄電デバイス市場におけるグローバルシェア10%の目標を掲げ、生産能力の増強や販路の構築を進めている。

今年度を最終年度とする中期経営計画では、売上高6000億円(2014年度:5340億円)、営業利益率10%超(同:6.6%)、販管費16%(同:17.5%)を目指す。

ジャパンエクセレント投資法人 8987

- 発行済口数 1,212,750口
- 株価(2015/5/11) 157,100円
- P E R 32.1倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
14/12	9,695	3,963	3,041	3,040	2,506	2,507
15/6予	9,575	3,852	2,973	2,972	2,450	2,450
15/12予	9,648	3,853	2,972	2,971	2,450	2,450

◇大都市圏のオフィスビルを主要投資対象とするREIT

新日鉄興和不動産を主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、大都市圏のオフィスビルを主要投資対象とする。2015年4月1日現在の保有物件は31件、取得総額2899億円で、用途別ではオフィスビルが93.4%、地域別では東京都心6区が51.0%、東京都心6区を除く東京都および東京周辺地域が37.9%を占める。

2015年6月期および2015年12月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金がともに2450円となる見通しである。なお、2014年1月1日を効力発効日として1口を5口とする投資口分割を実施している。

# トピックス / JASDAQ-TOP 20

日銀の追加緩和見送りや欧米株安などで、東証1部の主力株を手掛けにくく、日経平均株価は上値の重い展開となった一方、内需関連株の多い新興市場は堅調に推移した。なかでも、材料性が強く、ある程度の流動性があり、値動きの軽い銘柄に資金が流入したとみられる。日経平均株価が2万円弱の水準でもみ合う状況が続けば、値動きを求める資金が新興市場に向かう可能性もある。個別では、2015年3月期の業績予想の上方修正発表が材料視されたユビキタスや営業赤字縮小が好感されたメイコー、2015年9月期の連結営業利益の上方修正を発表した日本マイクロニクス、インフォコム、ガンホー・オンライン・エンターテイメント、エムティーアイなどが上昇。半面、2015年8月期連結業績予想と年間配当予想の引き下げが嫌気されたウエストホールディングスや2015年3月期単体の当期純利益予想を下方修正したベクター、セリア、ザインエレクトロニクスなどは下落。

主な指数	4/7終値	5/11終値	騰落率
日経平均株価	19,640.54	19,620.91	-0.1%
日経ジャスダック平均株価	2,504.59	2,572.81	2.7%
JASDAQ-TOP20	4,307.31	4,536.28	5.3%



## ● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	4/7終値	5/11終値	騰落率 %	概算時価総額 5/11(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,117	891	-20.2%	243	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・旅行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	3,195	3,060	-4.2%	392	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	322	326	1.2%	1,633	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	3,750	3,685	-1.7%	740	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ファンコミュニケーションズ 2461	サービス	100	1,012	1,042	3.0%	808	パソコンやモバイル向けのアフィリエイト（成果報酬型広告）広告サービスを提供
ベクター 2656	小売	100	665	631	-5.1%	88	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	2,664	2,617	-1.8%	3,480	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	4,335	3,815	-12.0%	1,447	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホー・オンライン・エンターテイメント 3765	情報・通信	100	440	481	9.3%	5,541	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	934	1,214	30.0%	113	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	405	404	-0.2%	60	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	980	971	-0.9%	402	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,043	1,165	11.7%	336	インターネット放送、映画配信などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	1,795	1,765	-1.7%	834	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,373	1,303	-5.1%	161	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	376	468	24.5%	125	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	3,445	4,110	19.3%	823	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	699	708	1.3%	219	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	3,960	3,950	-0.3%	2,292	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	750	798	6.4%	477	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成26年10月最終営業日の定期選定時において、楽天(4755)を構成銘柄から除外、いちごグループホールディングス(2337)を構成銘柄に追加。)

## ファイナンスメモ

### 株式分割

コード	市場	銘柄	割当日	割当率
3398	東1	クスリのアオキ	5/20	1→2
3093	東1	トレジャー・ファクトリー	5/31	1→2
3690	マザ	ロックオン	5/31	1→2
9511	東1	沖縄電力	5/31	1→1.5
3191	東1	ジョイフル本田	6/20	1→2
4979	東2	OATアグリオ	6/30	1→2
7419	Jス	ノジマ	6/30	1→2
7705	東2	ジーエルサイエンス	6/30	1→2
7846	東1	パイロットコーポレーション	6/30	1→2
8703	東1	カブドットコム証券	6/30	1→2
7818	東1	トランザクション	7/31	1→2

### 公募・売出し

※空欄は未定項目

コード	市場	銘柄	種別	発表日	価格等決定日	株数等	払込期日	価格(円)
4798	東2	LCAホールディングス	第三者割当	5/4	5/1	6,818万1,800	5/20	4
7157	東マ	ライフネット生命	第三者割当	4/20	4/20	800万	5/22	380
8894	東2	原弘産	第三者割当	4/30	4/30	277万7,800	6/1	36
8986	東R	大和証券オフィス投資法人	公募	4/27	5/20-5/26	4万1,045	6/1	
3346	名セ	21LADY	第三者割当	3/19	3/19	73万9,300	7/1	50
3298	東R	インベスコ・オフィス・ジェイ	公募	5/7	5/19-5/22	10万4,300		
3309	東R	積水ハウスR	公募	4/24	5/12-5/15	15万4,200		

## 安藤証券の売買委託手数料表

### 株式

#### 約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
1億円超	1億円以下の場合
	1億円超の場合

#### 売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

## 外貨建て債券のお取引について

### リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等に当たり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））といいますが、）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となつていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



## 21st Century TOKYO Stock Fund

## 21世紀東京 日本株式ファンド 愛称: 成長への道

追加型投信 / 国内 / 株式



### 【投資信託のリスク・諸経費】

- 投資信託は投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。外貨建て資産が投資対象となっている場合は、為替変動リスク等もあります。
- お取引時、直接ご負担いただく費用として、上記商品の場合、購入時に基準価額に対し3.0%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対して年1.495%(税抜)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- お申し込みにあたっては契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえ、投資の最終判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。